

法学部におけるカリキュラム上の工夫と特色

基礎から発展へと段階を踏んで学べるカリキュラム

基礎から発展へと段階を踏んで学習を進めていくカリキュラムになっているので、無理なく学べます。とくに「基礎演習Ⅰ」という授業では、大学での勉強の仕方、情報収集の方法、レポートの書き方などを学ぶことで、最初からつまづかないような配慮がなされています。

体系的知識の理解を重視する法律学科、問題からアプローチする現代社会法学科

2つの学科とも法律や政治の基本を学ぶ点では共通していますが、法律学科では法律に関する知識を体系的に理解することに重点が置かれているのに対して、現代社会法学科は社会で実際にどのような問題が起きているのか、その問題をどのように考えたらいいのかを法的・政治的な角度から検討することに重点が置かれています。

少人数の演習科目が充実

各学年に置かれた少人数で実施される演習科目では、様々なテーマについて、報告やレポート作成、討論などを行います。これにより、論理的思考力や自分の意見をわかりやすく伝える力が身につきます。また、報告や討論などはグループで行うこともあるので、グループで協力しながら問題に対処する力やコミュニケーション能力なども磨かれます。

コース制とパッケージ制

法律学科では、希望する進路に応じて3つの履修コース（「総合コース」「公法コース」「ビジネス法コース」）を用意しています。これに対して、現代社会法学科では、「公務員（公共行政）」「製造・小売業」「金融・保険」「地域づくり」「政治・マスコミ」「国際関連」などの9つのパッケージ（科目群）を設け、科目選択の道案内を行っています。

キャリア支援科目

色々な職業に就いている卒業生が先生になって自らの職業について語り、みなさんに職業について考えてもらう「キャリアデザインと法学」や、実際の職場で働く経験をする「インターンシップ」という授業など、みなさんの未来予想図を描く手助けをする科目が置かれています。

進級

(1)進級要件

「第3年次への進級に関する内規」(P.72参照)に基づき、2年次から3年次への進級に必要な単位数は48単位です。

2年次修了時点で卒業要件科目の内48単位以上修得した者は、修得科目に関わらず3年次へ進級できます。

1年次から2年次へ、3年次から4年次への進級要件はありませんので、自動的に進級します。

なお、1 Semester 休学した場合でも次の学年に進級します。ただし、2 Semester 連続して休学した場合は、原級にとどまります。

(2)進級時期

進級時期は、3月(2年次秋学期)のみです。2年次春学期修了時点で進級要件を充足しても年度途中で3年次へ進級することはできません。

進級可能者は3月中旬にお知らせします。

(3)進級不可(留年)について

進級不可(留年)となった学生については、3月中旬に保証人宛に通知します。

卒業

(1)卒業要件

大学を卒業するためには、以下の2点を満たさなければなりません。

①通算して4年(8 Semester)以上在学した者(休学期間は除く)。

②学則第8条に定められている所定の128単位(卒業に必要な単位数)を修得した者。

注) 4年次修了時点で上記の条件を満たしていなければ、128単位以上修得していても卒業することはできません。

(2)学位の授与

卒業要件を充足した者は、学則第37条により学士(法学)の学位が授与されます。

(3)卒業時期

卒業時期は、3月または9月のいずれかです。

いずれの場合も要件を充足した場合は卒業となります。

①3月卒業

4年次秋学期修了時点で卒業要件を充足した者(上記「卒業要件」参照)。

卒業可能者は、3月上旬に保証人宛に通知します。

②9月卒業

4年次春学期時点で、4年(8 Semester)以上在学し、卒業要件を充足した者(上記「卒業要件」参照)。

卒業可能者は、9月中旬に保証人宛に通知します。

(4)卒業不可(留年)について

卒業不可(留年)となった学生については、3月上旬に保証人宛に通知します。

次年度以降の卒業に関する調査を行います。所定の用紙を履修登録期間までに教務課へ提出してください。

カリキュラム概要(13J～)

法律学科(2013年度以降入学生適用)

1 教養教育科目

○内数字 = 単位数
 □ = 必修科目

分野	卒業要件(36単位)		1年次	2年次	3年次	4年次	
	内訳	分野合計					
宗教学	4単位	4単位	宗教学Ⅰ②・Ⅱ②				
教養基幹科目		④ 20単位 (注2)	教養セミナーⅠ①・Ⅱ①		教養セミナーⅢ①・Ⅳ①		
	人文系		4単位	心理学Ⅰ②・Ⅱ②、哲学Ⅰ②・Ⅱ②、論理学Ⅰ②・Ⅱ②、文学Ⅰ②・Ⅱ②、美術Ⅰ②・Ⅱ②			
	社会系		4単位	経済学Ⅰ②・Ⅱ②、社会学Ⅰ②・Ⅱ②、教育学Ⅰ②・Ⅱ②、歴史学Ⅰ②・Ⅱ②、地理学Ⅰ②・Ⅱ②			
	自然系		4単位	数学Ⅰ②・Ⅱ②、統計学Ⅰ②・Ⅱ②、物理学Ⅰ②・Ⅱ②、化学Ⅰ②・Ⅱ②、生物学Ⅰ②・Ⅱ②、情報科学Ⅰ②・Ⅱ②			
	主題系		4単位	仏教と現代社会Ⅰ②・Ⅱ②、禅と人間Ⅰ②・Ⅱ②、生命に関する諸問題Ⅰ②・Ⅱ②、人間行動の理解Ⅰ②・Ⅱ②、人間の尊厳と平等Ⅰ②・Ⅱ②、日本の文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、アジアの文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、ヨーロッパの文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、英語圏の文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、人間と環境Ⅰ②・Ⅱ②、情報と社会Ⅰ②・Ⅱ②、産業と科学Ⅰ②・Ⅱ②、ソフトウェア概論Ⅰ②・Ⅱ②、健康の科学②			
外国語科目(注1)	第1外国語	6単位	英語Ⅰa①・Ⅱa①、英語Ⅰb①・Ⅱb①		英語Ⅰc①・Ⅱc①		
	第2外国語	独・中・仏・韓国語の中から2単位	ドイツ語Ⅰ①・Ⅱ①、中国語Ⅰ①・Ⅱ①、フランス語Ⅰ①・Ⅱ①、韓国語Ⅰ①・Ⅱ①				
	文化事情	独・中・仏・韓国文化事情の中から2単位	ドイツ文化事情②、中国文化事情②、フランス文化事情②、韓国文化事情②				
健康総合科学科目	2単位	2単位	スポーツ科学Ⅰ①・Ⅱ①				
	◎へ算入		スポーツ科学Ⅲ①・Ⅳ①				
外国語科目	エレクトティブ	◎へ算入	【英語】 英会話Ⅰ①・Ⅱ①、メディア英語Ⅰ①・Ⅱ①、英語表現Ⅰ①・Ⅱ①、英語読解Ⅰ①・Ⅱ①、実践英語Ⅰ①・Ⅱ① 【ドイツ語】 ドイツ語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)① 【中国語】 中国語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)① 【フランス語】 フランス語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)① 【韓国語】 韓国語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)①				
			【英語】 英会話Ⅲ①・Ⅳ①、メディア英語Ⅲ①・Ⅳ①、英語表現Ⅲ①・Ⅳ①、実践英語Ⅲ①・Ⅳ① 【ドイツ語】 ドイツ語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、ドイツ語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、ドイツ語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、ドイツ語会話Ⅰ①・Ⅱ① 【中国語】 中国語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、中国語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、中国語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、中国語会話Ⅰ①・Ⅱ① 【フランス語】 フランス語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、フランス語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、フランス語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、フランス語会話Ⅰ①・Ⅱ① 【韓国語】 韓国語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、韓国語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、韓国語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、韓国語会話Ⅰ①・Ⅱ①				
海外事情科目	◎へ算入		海外事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各②				
自由選択科目	卒業要件単位に算入されない		キャリア・デザイン②				
			※サービスマーケティング実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ各①、課題解決型演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ各②、地域連携学A・B・C・D各② ※長期インターンシップ④				

※2015年度以降入学生のみ履修可能
 (詳細についてはP.60・61を参照)

カリキュラム概要(13J～)

2 専門教育科目

○内数字 = 単位数

分野	卒業要件 (76単位)	1年次	2年次	3年次	4年次	
基本科目	22単位	入門科目	法学②、刑法Ⅰ(総論)A②、民事法入門②、憲法入門②			
		公法	憲法Ⅰ(統治)②			
			行政法Ⅰ(総論)A②			
		刑事法	刑法Ⅰ(総論)B②			
			刑法Ⅱ(各論)A②・B②			
		民法	民法Ⅵ(不法行為等)②、民法Ⅶ(親族)②			
			民法Ⅰ(総則)②、民法Ⅱ(物権)②、民法Ⅲ(債権総論)②、民法Ⅳ(契約)②			
		商法	会社法Ⅰ(設立・株式等)A②・B②			
民事訴訟法	民事訴訟法入門②					
国際関係法	国際法Ⅰ(総論)A②・B②					
政治学	政治学原論②、政治過程論②					
発展科目	76単位⑧ ※専門教育科目一覧(P.51)参照 コース特定科目から10単位	基礎法	宗教法A②・B②		法哲学A②・B②、法制史A②・B②、外国法A②・B②	
		公法	憲法Ⅱ(人権)A②・B②			
					行政法Ⅰ(総論)B②、行政法Ⅱ(各論)②、地方自治法②	
		刑事法	刑事訴訟法A②・B②			
		民法	民法Ⅴ(担保物権)②、民法Ⅷ(相続)②			
		商法	会社法Ⅱ(機関・組織再編等)A②・B②、商取引法A②・B②、保険法A②・B②			
		民事訴訟法	民事訴訟法A②・B②、民事執行・保全法②、倒産処理法②			
		社会経済法	労働法A②・B②、経済法A②・B②、知的財産法A②・B②			
		国際関係法	国際法Ⅱ(紛争処理法)A②・B②、国際私法A②・B②			
		政治経済	行政学A②・B②、財政学A②・B②、経済原論A②・B②			
		キャリア支援	インターンシップ②		キャリアデザインと法学②	
		特殊講義	XⅥ総合民法②		Ⅲドイツ法A②、Ⅳドイツ法B②、Ⅴ租税法A(基礎)②、Ⅳ租税法B(応用)②、Ⅶ証券市場論と法②、Ⅸ金融商品取引法②、Ⅹ国際人権法②、ⅩⅠ法思想史A②、ⅩⅡ法思想史B②、ⅩⅢ企業法特講②、ⅩⅣ自治体法務②、ⅩⅤ家族法②、ⅩⅧ少年法②	
	XⅦ法律実務Ⅰ④、XⅧ法律実務Ⅱ④					
演習	6単位	基礎演習Ⅰ②	基礎演習Ⅱ②	専門演習Ⅰ④	専門演習Ⅱ④	
			法職演習Ⅰ②(注4)	法職演習Ⅱ②(注4)	法職演習Ⅲ②(注4)	
			外国書演習Ⅰ④	外国書演習Ⅱ④		

3 グレーゾーン

必要単位数 ◎ 16 単位	a. 「教養教育科目」または「専門教育科目」で必要最低単位数を超えた単位 b. 教養教育科目の「スポーツ科学Ⅲ・Ⅳ」「健康総合論」「外国語科目(エレクトティブ)」「海外事情」 c. 他学部・他学科科目(注3) d. 単位互換科目(単位互換A～Z)
------------------	--

卒業要件単位 合計 ①+②+③=128単位

- (注1) 外国人留学生の外国語科目の履修についてはP.10を参照してください。
 (注2) 「人文系」「社会系」「自然系」で修得した単位の内、必要最低単位数を超えた単位は④→③の順で算入される。
 (注3) 他学部・他学科科目で修得した単位(24単位以内)は、まず④に算入され、③の必要単位数を超えた場合には、8単位を上限として②に算入される。それを超える単位は卒業要件に算入されない。他学部・他学科科目のうち地域連携科目の詳細についてはP.60・61を参照してください。
 (注4) 各科目2コマ4単位まで卒業要件単位(⑧)に算入される。

カリキュラム概要(13W～)

現代社会法学科(2013年度以降入学生適用)

1 教養教育科目

○内数字 = 単位数
□ = 必修科目

分野	卒業要件(36単位)		1年次	2年次	3年次	4年次	
	内訳	分野合計					
宗教学	4単位	4単位	宗教学Ⅰ②・Ⅱ②				
教養基幹科目		④ 20単位 (注2)	教養セミナーⅠ①・Ⅱ①		教養セミナーⅢ①・Ⅳ①		
	人文系		4単位	心理学Ⅰ②・Ⅱ②、哲学Ⅰ②・Ⅱ②、論理学Ⅰ②・Ⅱ②、文学Ⅰ②・Ⅱ②、美術Ⅰ②・Ⅱ②			
	社会系		4単位	経済学Ⅰ②・Ⅱ②、社会学Ⅰ②・Ⅱ②、教育学Ⅰ②・Ⅱ②、歴史学Ⅰ②・Ⅱ②、地理学Ⅰ②・Ⅱ②			
	自然系		4単位	数学Ⅰ②・Ⅱ②、統計学Ⅰ②・Ⅱ②、物理学Ⅰ②・Ⅱ②、化学Ⅰ②・Ⅱ②、生物学Ⅰ②・Ⅱ②、情報科学Ⅰ②・Ⅱ②			
	主題系		4単位	仏教と現代社会Ⅰ②・Ⅱ②、禅と人間Ⅰ②・Ⅱ②、生命に関する諸問題Ⅰ②・Ⅱ②、人間行動の理解Ⅰ②・Ⅱ②、人間の尊厳と平等Ⅰ②・Ⅱ②、日本の文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、アジアの文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、ヨーロッパの文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、英語圏の文化と社会Ⅰ②・Ⅱ②、人間と環境Ⅰ②・Ⅱ②、情報と社会Ⅰ②・Ⅱ②、産業と科学Ⅰ②・Ⅱ②、ソフトウェア概論Ⅰ②・Ⅱ②、健康の科学②			
外国語科目(注1)	第1外国語	6単位	英語Ⅰa①・Ⅱa①、英語Ⅰb①・Ⅱb①				
	第2外国語	独・中・仏・韓国語の中から2単位	ドイツ語Ⅰ①・Ⅱ①、中国語Ⅰ①・Ⅱ①、フランス語Ⅰ①・Ⅱ①、韓国語Ⅰ①・Ⅱ①				
	文化事情	独・中・仏・韓国文化事情の中から2単位	ドイツ文化事情②、中国文化事情②、フランス文化事情②、韓国文化事情②				
健康総合科学科目	2単位	2単位	スポーツ科学Ⅰ①・Ⅱ①				
	◎へ算入		スポーツ科学Ⅲ①・Ⅳ①				
外国語科目	エレクトティブ	◎へ算入	【英語】 英会話Ⅰ①・Ⅱ①、メディア英語Ⅰ①・Ⅱ①、英語表現Ⅰ①・Ⅱ①、英語読解Ⅰ①・Ⅱ①、実践英語Ⅰ①・Ⅱ①				
			【ドイツ語】 ドイツ語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)① 【中国語】 中国語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)① 【フランス語】 フランス語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)① 【韓国語】 韓国語Ⅰ(基礎)①・Ⅱ(基礎)①				
			【英語】 英会話Ⅲ①・Ⅳ①、メディア英語Ⅲ①・Ⅳ①、英語表現Ⅲ①・Ⅳ①、英語読解Ⅲ①・Ⅳ①、実践英語Ⅲ①・Ⅳ① 【ドイツ語】 ドイツ語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、ドイツ語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、ドイツ語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、ドイツ語会話Ⅰ①・Ⅱ① 【中国語】 中国語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、中国語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、中国語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、中国語会話Ⅰ①・Ⅱ① 【フランス語】 フランス語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、フランス語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、フランス語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、フランス語会話Ⅰ①・Ⅱ① 【韓国語】 韓国語Ⅲ(読解)①・Ⅳ(読解)①、韓国語Ⅲ(表現)①・Ⅳ(表現)①、韓国語Ⅲ(総合)①・Ⅳ(総合)①、韓国語会話Ⅰ①・Ⅱ①				
海外事情科目	◎へ算入		海外事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各②				
自由選択科目	卒業要件単位に算入されない		キャリア・デザイン②				
			※サービスマーケティング実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各①、課題解決型演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各②、地域連携学A・B・C・D 各②				
			※長期インターンシップ④				

※2015年度以降入学生のみ履修可能
(詳細についてはP.60・61を参照)

カリキュラム概要(13W～)

2 専門教育科目

○内数字 = 単位数

分野	卒業要件 (76単位)	1年次	2年次	3年次	4年次
導入科目	10単位	法学②、憲法入門②、人権論②、刑事法入門②、民事法入門②、損害賠償と法②、司法制度入門②、政治学入門②			
基礎科目	76 単位 ⑧	公法	行政法A②	行政法B②	
			刑法(総論)②、刑法(各論)②		
		民法I(総則)②、民法II(物の利用と法)②、民法III(財産取引と法)②			
		政治学原論②			
		国際法の構造と機能②			
		法と社会②、情報と法②、現代社会と犯罪②	法と倫理②、紛争解決と法②、宗教団体と法②、環境と法②、NPOと法②、メディアと法②、ジャーナリズム論②		
発展科目	76 単位 ⑧	福祉社会と法②、現代社会と家族②	社会保障と法②、家族と福祉②、少年法(手続)②・(処遇)②、ジェンダーと法(総論)②・(各論)②		
		企業組織の運営と法②、企業組織の資金調達と法②	金融担保と法②、消費者と法②、現代社会と保険②、交通災害と補償②、企業取引形態と法②、企業取引決済と法②、労働と法②、ITと法②		
		地方政治②、日本政治史②	地方自治と法②、国家と宗教②、日本の行政②、西洋政治史②、政党史②、政治思想史②、比較政治②		
		国際法と平和②、国際政治史②	国際機構と法②、国際紛争と法②、国際人権と法②、国際関係論②		
		インターンシップ②	キャリアデザインと法学②、情報処理A②・B②		
		VII総合民法②	I租税法A(基礎)②、II租税法B(応用)②、III金融商品取引法②、IV証券市場論と法②、V企業法特講②、VI行政紛争と法②		
		VIII法律実務I④、IX法律実務II④			
		基礎演習I②	基礎演習II②	専門演習I④	専門演習II④
	法職演習I②(注4)	法職演習II②(注4)	法職演習III②(注4)		
		外国書演習I④	外国書演習II④		

3 グレーゾーン

必要単位数 ◎ 16 単位	a. 「教養教育科目」または「専門教育科目」で必要最低単位数を超えた単位 b. 教養教育科目の「スポーツ科学Ⅲ・Ⅳ」「健康総合論」「外国語科目(エレクトティブ)」「海外事情」 c. 他学部・他学科科目(注3) d. 単位互換科目(単位互換A～Z)
------------------	--

卒業要件単位 合計 ①+②+③=128単位

- (注1) 外国人留学生の外国語科目の履修についてはP.10を参照してください。
- (注2) 「人文系」「社会系」「自然系」で修得した単位の内、必要最低単位数を超えた単位は④→③の順で算入される。
- (注3) 他学部・他学科科目で修得した単位(24単位以内)は、まず③に算入され、③の必要単位数を超えた場合には、8単位を上限として②に算入される。それを超える単位は卒業要件に算入されない。他学部・他学科科目のうち地域連携科目の詳細についてはP.60・61を参照してください。
- (注4) 各科目2コマ4単位まで卒業要件単位(⑧)に算入される。

履修関連事項
カリキュラム
アドバイザー制度
その他
諸規則

授業科目の概要

教養教育科目

法学部共通

教養教育科目の理念と目標

教養教育では、「学生一人ひとりの人間性を尊重しつつ、豊かな教養と高い品位を兼ね備えた人間の育成を目指す」という理念のもとに、大学教育の土台となる「基礎学力の育成」、ならびに多様な価値観と深い洞察力を育成する「リベラル・アーツの修得」を柱として、多彩な科目を開講しています。学生の皆さんが将来豊かな教養を兼ね備えた人材として社会に貢献できることを目指します。

宗教学

「建学の精神」に基づいて、宗教、特に禅・仏教を学びます。そこには「人間の弱さや愚かさ、強さや素晴らしさ」についての豊かな洞察が含まれています。

授業は、共通のテキストを用いた講義が中心ですが、各担当教員は視聴覚教材を活用するなど、独自の工夫を凝らしています。また、年1、2回「坐禅の体験実習」も行います。

この科目を通して「生きること」「信じること」の意味について考えてみましょう。

○宗教学Ⅰ・Ⅱは必修科目ですので4単位を修得する必要があります。

教養セミナー「学問の発見」

高校までの受動的な学習形態を能動的な形へ転換させ、大学での基本的な学習姿勢を教授するための科目です。本授業では、「学問の発見」という共通のテーマのもとに、担当教員が工夫を凝らした、様々な授業が用意されています。皆さんの興味・関心に合わせて授業が選択できるようになっており、レポートの書き方など、スタディスキルも扱いながら、少人数のセミナー形式で授業が行われます。また、本授業の担当者は、1、2年次のアドバイザーとなり、授業以外にも、履修指導、その他、学生生活全般において皆さんをサポートします。

○アドバイザーについてはP.54を参照してください。

○1年次生は、必ず教養セミナー「学問の発見」Ⅰ・Ⅱを履修してください。

○2年次生以上で引き続き、教養セミナーを履修したい学生は、教養セミナー「学問の発見」Ⅲ・Ⅳを履修してください。

注)教養セミナー「学問の発見」Ⅰ・Ⅱは1年次生しか履修できません。

教養基幹科目

教養基幹科目は教養セミナー「学問の発見」と人文系・社会系・自然系・主題系^{注)}の各科目からなっています。人文系・社会系・自然系科目では、専門教育に不可欠な広い視野と学問領域にとらわれない広範な教養、そして豊かな人間性の育成を目標としています。総合大学としてのメリットを最大限に生かし、幅広い学問領域をカバーする多彩な科目でカリキュラムを構成すると共に、教養セミナー「学問の発見」での教員との触れ合いを通して、新入生が大学に溶け込みやすいように工夫しています。主題系科目においては、学際的で広い領域の中からテーマを設定し、それぞれの主題について総合的な理解を深めるために複数の教員が担当する授業や、特定のテーマについてより深く掘り下げて学ぶ授業が行われます。

○人文系・社会系・自然系・主題系科目は各分野で4単位ずつ、さらに教養基幹科目全体の中から(教養セミナー含む)4単位、最低でも合計で20単位を修得する必要があります。

注) 2012年度以前入学生については、以下のとおりとします。

教養基幹科目主題系の各科目は、主題科目として開講します。ただし、「健康の科学」は健康総合科学科目の「健康総合論」として開講します。

授業科目の概要

教養教育科目

外国語科目

①第1外国語【英語】

英語は、アメリカ・イギリスなどの英語圏で話されているだけでなく、母語の異なる人たちの間の共通語としても用いられているなど、国際化が進展する今日の社会において、その重要性はますます高まりつつあります。

英語カリキュラムは、現代社会において必要な英語コミュニケーション能力の育成を図ることを目的としており、コア(必修科目)とエレクトィブ(選択科目)からなっています。

コアにおいては、読む・書く・聴く・話すという4技能の養成を図ります。これら4技能をバランスよく修得することは、すべての語学学習にとって必要不可欠です。

○第1外国語(英語)は、希望したコースに基づいてクラス分けが行われます。

クラス分けの結果とコースは最初の授業までに発表します。

○科目名のアルファベットは以下の内容を表しています。

a - Listening Comprehension

b - Reading

c - Writing

○英語は必修科目であり、1年次では英語 I a・II a・I b・II b 4単位、2年次では英語 I c・II c 2単位、合計6単位を修得する必要があります。

○各開講年次で修得できなかった者は、時間割表に(未修得者)と表示されている科目の中から履修してください。

②第2外国語【ドイツ語・中国語・フランス語・韓国語】

第2外国語は、ドイツ語・中国語・フランス語・韓国語が開講されています。国際化が叫ばれる中で、多様な世界を知り、それを理解するためには、英語以外の外国語を学習することも大切です。異文化への理解を深め、国際人として通用する教養を養うために、積極的に第2外国語の学習に取り組んでください。選択必修科目ですので、1年次にドイツ語・中国語・フランス語・韓国語の中から1言語を選択して履修することになります。また、2年次以上ではエレクトィブ(選択科目)を履修することができます。

なお、第2外国語は未修外国語ですので、コアの授業では基礎的な部分の学習に止まらざるを得ません。

当該言語の能力をより高めるために、2年次以降にエレクトィブ(選択科目)を履修することが大いに望まれます。

○第2外国語はコア(必修科目)の2単位を修得する必要があります。

○第2外国語のクラスは希望した言語に基づいて編成します。クラス編成上、第1希望にそえない場合があります。DA・DBクラスはドイツ語、CA～CEクラスは中国語、FA～FCクラスはフランス語、KA・KBクラスは韓国語となっています。

なお、決定された第2外国語は、変更することができません。

③文化事情【ドイツ文化事情・中国文化事情・フランス文化事情・韓国文化事情】

第2外国語として学習する、ドイツ語・中国語・フランス語・韓国語、これらの言語の背景にある文化や風俗、人々の生活などについて学ぶ科目です。選択必修科目ですので、ドイツ文化事情・中国文化事情・フランス文化事情・韓国文化事情の中から1科目を選択して履修してください。半期科目のため、春学期或いは秋学期のいずれかで受講することになります。

なお、できる限り第2外国語で選択した言語の文化事情を履修するようにしてください(例：ドイツ語を選択した場合はドイツ文化事情を履修)。

○学籍番号が奇数の人は春学期に、偶数の人は秋学期に履修してください。

④エレクトィブ(選択科目)

エレクトィブはコアを学習しながら、あるいはコアを学習した後、さらに各技能のレベルを高めるための科目となっており、豊富な教員を用意し、少人数クラスで多種多様な授業を行います。パソコンや視聴覚機器などを使用した科目も開講しています。

授業科目の概要

教養教育科目

健康総合科学科目

健康総合科学では各種スポーツの「実践」と「理論」により、健康の価値と運動の楽しさを体験的に認識することによって健康の自己管理能力を養い、それぞれ各人の能力にあった運動を生涯スポーツとして確立し、広く社会に貢献しうる人材の育成を目的としています。スポーツ科学では「実践」により皆さんができるだけスポーツに親しむことを望んでおり、健康総合論では「理論」によって健康に関する諸問題を医学面、あるいは運動面から総合的にアプローチしていきます。

○スポーツ科学Ⅰ・Ⅱは必修科目ですので、2単位を修得しなければいけません。

○第1週目は授業内容などのガイダンスを行いますので、所定の教室に集合してください。

既往症、現在症などで運動制限をしなければいけない場合	第1週目の授業時に担当教員に必ず申し出る
見学を余儀なくされた場合	担当教員に申し出る (長期に渡る場合は、診断書などを提出)
試合などで休む場合	前もって担当教員に申し出る
天候不順の場合	授業変更は体育館事務室前に掲示

○更衣は体育館更衣室で行い、衣服などの荷物を各競技場に持っていき、各自で管理してください。そのため、貴重品はできるだけ持ってこないようにしてください。

海外事情科目

海外の国に実際に足を踏み入れ、今まで学習してきた外国語を実際に使ってみることで、新たな経験を積み、視野を広げることになります。

海外事情科目は、本学が行う「海外語学研修」をその内容としています(詳細についてはP.32参照)。

授業科目の概要

専門教育科目

法律学科

(1)卒業要件単位

法学部を卒業するためには、教養教育科目と専門教育科目を合計128単位以上修得する必要があります。そのうち、専門教育科目は、76単位以上修得してください。

また、専門教育科目については、基本科目22単位以上、所属するコース(2年次以降)のコース特定科目10単位以上、基礎演習および専門演習6単位以上を修得する必要があります。

(2)講義

法律学科の専門教育科目は、基本科目と発展科目によって構成されています。科目は、演習を除き、半期2単位が原則となっています。

基本科目は、法律学の基礎となる科目です。なるべくすべての科目を履修してください。

発展科目は、基本科目で学んだことを基にして、よりいっそう幅広い専門的知識の習得をめざす科目です。発展科目には、コース毎に、コース特定科目が指定されています。

法律学は体系的な学問です。関連する科目を順序よく、段階的に履修するようにしてください。

(3)コース

法学部では、各自の関心や進路の希望に応じた重点的学習ができるよう、3つの履修コースを設けています。コースの選択は、2年次の科目登録の際に行います。原則としてコースの変更は認めません。

- 総合** 法学の各分野を全般的に学びます。弁護士、裁判所職員などの法律専門職や各種の資格試験の受験を目指す人に適しています。
- 公法** 統治や行政に関する法を中心に学びます。各種公務員、警察官、公的機関などを目指す人に適しています。
- ビジネス法** ビジネス関係の法を中心に学びます。ビジネスの世界で法律の知識を生かして活躍したい人に適しています。

(4)演習(ゼミナール)

発展科目のうち、演習(ゼミナール)は、皆さんの発表と討論を中心に少人数で進める授業です。大学卒業生に求められる能力・知識の修得と大学生活の充実、演習をどう生かすかにかかっていると看做しても過言ではありません。1年から4年まで、各学年にさまざまな演習を開講していますので、卒業に必要な単位(6単位)にとどまることなく、積極的に履修してください。

授業科目の概要

専門教育科目

現代社会法学科

(1)卒業要件単位

法学部を卒業するためには、教養教育科目と専門教育科目を合計128単位以上修得することが必要です。そのうち、専門教育科目は、76単位以上修得してください。

また、専門教育科目については、導入科目10単位以上、基礎演習および専門演習を6単位以上修得することが必要です。

(2)講義

現代社会法学科の専門教育科目は、導入科目、基礎科目、発展科目および演習によって構成されています。科目は、演習を除き、半期2単位が原則となっています。

導入科目は、法学への導入となる科目です。なるべくすべての科目を履修してください。

基礎科目は、法学の基礎となる科目です。以下のパッケージを参考にして、履修計画を立ててください。

発展科目は、導入科目や基礎科目で学んだことを基にして、よりいっそう幅広い専門的知識の習得を目指す科目です。自由に選択してよいのですが、以下のパッケージを参考にして、履修計画を立ててください。

(3)パッケージ(科目群)

現代社会法学科では、基礎科目や発展科目においては、専門教育科目を最低76単位を修得する必要がある点を除いて、科目の選択は自由です。各自の関心や進路の希望に応じた重点的学習ができるよう、履修計画を立ててください。

ただ、その履修計画の道案内として、9つのパッケージ(科目群)を設けました。これを参考に履修計画を立ててください。

公務員(公共行政)	国の省庁、県庁、市役所などをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
公務員(地域の安全・福祉)	警察官、消防士、市役所(社会福祉主事)などをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
製造・小売業	製造業、デパートなどの小売業を目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
金融・保険	銀行、信用金庫、保険会社などをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
サービス・通信・不動産	通信業、旅行業、不動産業を目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
地域づくり	地域活性化のための企業やNPOなどをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
家族・福祉	福祉サービス企業、福祉を視野に入れた住宅産業などをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
政治・マスコミ	政治家、新聞社、テレビ局などをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。
国際関連	国際的な取引にたずさわる企業、国際公務員などをを目指す人は、このパッケージを参考に見てみてください。

(4)演習(ゼミナール)

演習(ゼミナール)は、皆さんの発表と討論を中心に少人数で進める授業です。大学卒業生に求められる能力・知識の修得と大学生生活の充実、演習をどう生かすかにかかっていると看做すまでも過言ではありません。1年から4年まで、各学年にさまざまな演習を開講していますので、卒業に必要な単位(6単位)にとどまることなく、積極的に履修してください。

授業科目の概要

専門教育科目一覽

法律学科

分野	授業科目	単位	開講学年	履修コース			卒業要件
				総合	公法	ビジネス法	
基本科目	法学	2	1~4				22単位以上
	刑法Ⅰ(総論)A	2	1~4				
	民事法入門	2	1~4				
	憲法入門	2	1~4				
	憲法Ⅰ(統治)	2	1~4				
	行政法Ⅰ(総論)A	2	2~4				
	刑法Ⅰ(総論)B	2	1~4				
	刑法Ⅱ(各論)A	2	2~4				
	刑法Ⅱ(各論)B	2	2~4				
	民法Ⅰ(総則)	2	2~4				
	民法Ⅱ(物権)	2	2~4				
	民法Ⅲ(債権総論)	2	2~4				
	民法Ⅳ(契約)	2	2~4				
	民法Ⅵ(不法行為等)	2	1~4				
	民法Ⅶ(親族)	2	1~4				
	会社法Ⅰ(設立・株式等)A	2	2~4				
	会社法Ⅰ(設立・株式等)B	2	2~4				
	民事訴訟法入門	2	2~4				
	国際法Ⅰ(総論)A	2	2~4				
	国際法Ⅰ(総論)B	2	2~4				
政治学原論	2	2~4					
政治過程論	2	2~4					
基礎法	法哲学A	2	3~4	○			22単位以上
	法哲学B	2	3~4	○			
	法制史A	2	3~4				
	法制史B	2	3~4				
	宗教法A	2	2~4				
	宗教法B	2	2~4				
	外国法A	2	3~4				
	外国法B	2	3~4				
	憲法Ⅱ(人権)A	2	2~4	○	○		
	憲法Ⅱ(人権)B	2	2~4	○	○		
公法	行政法Ⅰ(総論)B	2	3~4		○		コース特定科目から10単位以上
	行政法Ⅱ(各論)	2	3~4		○		
	地方自治法	2	3~4		○		
	刑事訴訟法A	2	3~4	○	○		
	刑事訴訟法B	2	3~4	○	○		
	民法Ⅴ(担保物権)	2	3~4	○		○	
	民法Ⅶ(相続)	2	3~4	○		○	
	会社法Ⅱ(機関・組織再編等)A	2	3~4	○		○	
	会社法Ⅱ(機関・組織再編等)B	2	3~4	○		○	
	商取引法A	2	3~4	○		○	
商法	商取引法B	2	3~4	○		○	
	保険法A	2	3~4			○	
	保険法B	2	3~4			○	
	民事訴訟法A	2	3~4	○		○	
民事訴訟法	民事訴訟法B	2	3~4	○		○	
	民事執行・保全法	2	3~4				
	倒産処理法	2	3~4				

分野	授業科目	単位	開講学年	履修コース			卒業要件
				総合	公法	ビジネス法	
社会経済法	労働法A	2	3~4	○		○	コース特定科目から10単位以上
	労働法B	2	3~4	○		○	
	経済法A	2	3~4		○	○	
	経済法B	2	3~4		○	○	
	知的財産法A	2	3~4			○	
	知的財産法B	2	3~4			○	
	国際法Ⅱ(紛争処理法)A	2	3~4		○		
	国際法Ⅱ(紛争処理法)B	2	3~4		○		
	国際私法A	2	3~4				
	国際私法B	2	3~4				
政治経済	行政学A	2	3~4		○		コース特定科目から10単位以上
	行政学B	2	3~4		○		
	財政学A	2	3~4		○		
	財政学B	2	3~4		○		
キャリア支援	キャリアデザインと法学	2	3~4				コース特定科目から10単位以上
	インターンシップ	2	2~3				
発展科目	特殊講義Ⅲドイツ法A	2	3~4				専門教育科目の合計が76単位以上
	特殊講義Ⅳドイツ法B	2	3~4				
	特殊講義Ⅴ租税法A(基礎)	2	3~4				
	特殊講義Ⅵ租税法B(応用)	2	3~4				
	特殊講義Ⅶ証券市場論と法	2	3~4				
	特殊講義Ⅷ金融商品取引法	2	3~4				
	特殊講義Ⅹ国際人権法	2	3~4				
	特殊講義ⅩⅠ法思想史A	2	3~4				
	特殊講義ⅩⅡ法思想史B	2	3~4				
	特殊講義ⅩⅢ企業法特講	2	3~4				
	特殊講義ⅩⅣ自治体法務	2	3~4				
	特殊講義ⅩⅤ家族法	2	3~4				
	特殊講義ⅩⅥ総合民法	2	1				
	特殊講義ⅩⅦ法律実務Ⅰ	4	1~4				
	特殊講義ⅩⅧ法律実務Ⅱ	4	1~4				
特殊講義ⅩⅨ少年法	2	3~4					
演習	基礎演習Ⅰ	2	1				6単位以上
	基礎演習Ⅱ	2	2				
	専門演習Ⅰ	4	3				
	専門演習Ⅱ	4	4				
	法職演習Ⅰ*	2	2				
	法職演習Ⅱ*	2	3				
	法職演習Ⅲ*	2	4				
外国書演習Ⅰ	4	3					
外国書演習Ⅱ	4	4					

* 各科目2コマ4単位まで卒業要件単位に算入される。

授業科目の概要

専門教育科目一覧

現代社会法学科

分野	授業科目	単位	開講学年	公務員 (公共行政)	公務員 (地域の 安全・福祉)	製造 ・ 小売業	金融 ・ 保険	サービス ・ 通信 ・ 不動産	地域 づくり	家族 ・ 福祉	政治 ・ マスコミ	国際関連	卒業要件	
導入科目	法学	2	1~4										10 単位 以上	
	憲法入門	2	1~4											
	人権論	2	1~4											
	刑事法入門	2	1~4											
	民事法入門	2	1~4											
	損害賠償と法	2	1~4											
	司法制度入門	2	1~4											
基礎科目	政治学入門	2	1~4										専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上	
	行政法A	2	2~4	○	○									
	行政法B	2	3~4	○	○									
	刑法(総論)	2	2~4	○	○									
	刑法(各論)	2	2~4	○	○									
	民法I(総則)	2	2~4	○	○	○	○	○	○	○				
	民法II(物の利用と法)	2	2~4	○	○	○	○	○	○	○				
	民法III(財産取引と法)	2	2~4	○	○	○	○	○	○	○				
	政治学原論	2	2~4	○	○						○	○		
	国際法	2	2~4								○	○		
社会	法と社会	2	2~4						○	○			専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上	
	法と倫理	2	3~4		○	○	○	○						
	紛争解決と法	2	3~4			○	○	○						
	宗教団体と法	2	3~4						○	○				
	環境と法	2	3~4	○		○			○	○		○		
	NPOと法	2	3~4						○	○		○		
	情報と法	2	2~4	○				○				○		
	メディアと法	2	3~4					○			○	○		
	ジャーナリズム論	2	3~4					○			○	○		
	現代社会と犯罪	2	2~4		○				○					
	福祉	福祉社会と法	2	2~4		○	○	○	○		○			
		現代社会と家族	2	2~4	○	○					○			
		社会保障と法	2	3~4		○		○			○			
		家族と福祉	2	3~4		○					○			
		ジェンダーと法(総論)	2	3~4							○			○
ジェンダーと法(各論)		2	3~4							○		○		
少年法(手続)		2	3~4		○					○				
少年法(処遇)	2	3~4		○					○					
企業	金融担保と法	2	3~4	○		○	○	○					専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上	
	消費者と法	2	3~4			○	○	○	○	○				
	現代社会と保険	2	3~4			○	○	○						
	交通災害と補償	2	3~4			○	○	○						
	企業組織の運営と法	2	2~4			○	○	○						
	企業組織の資金調達と法	2	2~4			○	○	○						
	企業取引形態と法	2	3~4			○	○	○				○		
	企業取引決済と法	2	3~4			○	○	○				○		
	労働と法	2	3~4			○	○	○						
	ITと法	2	3~4			○	○	○						
政治	地方政治	2	2~4	○	○				○	○	○		専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上	
	地方自治と法	2	3~4	○	○						○			
	国家と宗教	2	3~4								○			
	日本の行政	2	3~4	○					○	○	○			
	日本政治史	2	2~4	○							○			
	西洋政治史	2	3~4								○			
	政党史	2	3~4								○			
	政治思想史	2	3~4								○			
	比較政治	2	3~4								○			
国際	国際法と平和	2	2~4								○	○	専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上	
	国際機構と法	2	3~4								○	○		
	国際紛争と法	2	3~4								○	○		
	国際人権と法	2	3~4	○	○						○	○		
	国際政治史	2	2~4								○	○		
	国際関係論	2	3~4								○	○		
キャリア 支援	インターンシップ	2	2~3									専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上		
	キャリアデザインと法学	2	3~4											
特殊講義	情報処理A	2	3~4									専門 教育 科目 の 合計 が 76 単位 以上		
	情報処理B	2	3~4											
	特殊講義I 租税法A(基礎)	2	3~4											
	特殊講義II 租税法B(応用)	2	3~4											
	特殊講義III 金融商品取引法	2	3~4											
	特殊講義IV 証券市場論と法	2	3~4											
	特殊講義V 企業法特講	2	3~4											
	特殊講義VI 行政紛争と法	2	3~4											
	特殊講義VII 総合民法	2	1											
	特殊講義VIII 法律実務I	4	1~4											
特殊講義IX 法律実務II	4	1~4												
演習	基礎演習I	2	1									6 単位 以上		
	基礎演習II	2	2											
	専門演習I	4	3											
	専門演習II	4	4											
	法職演習I*	2	2											
	法職演習II*	2	3											
	法職演習III*	2	4											
	外国書演習I	4	3											
外国書演習II	4	4												

* 各科目2コマ4単位まで卒業要件単位に算入される。